

回顧と展望

二〇一七年の歴史学界

総説

二〇一七年は国の在り方、そして、指導者の在り方を考えさせられる一年だった。一月にはドナルド・トランプがアメリカ大統領に就任し、アメリカのTPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの離脱、ユネスコからの脱退を表明した。彼はアメリカ第一主義政策を実行し始め、アメリカを中心とした国際秩序は大きく揺らぎ始めたように見える。そのような状況の中、イギリスのEU（欧州連合）離脱、ロシアと欧米の対立、シリア内戦、中国の覇権拡大、北朝鮮の核・ミサイル開発など、世界の不安定要因が取り除かれることはなく、主要国における右派勢力の伸長や所得格差の拡大は未来への不安を一層強めたように思う。グローバリ化が進展する一方で、グローバリ化に抗する動きやナショナリズムの高まりが見られ、国家間の衝突・競争は激しくなってきた。世界はこれからどうなっていくのだろうか。ここでは、冷戦後の国際秩序の変化とともに、今、グローバリ化によって国家がどのよう

に変容しつつあるのかを、より長期的な歴史的文脈の中で考えてみたいと思う。

周知のように、一九八九年のベルリンの壁の崩壊を境に、世界を二分していた共産主義体制国家群と資本主義体制国家群の対立は消滅し、イデオロギーの違いに基づく世界の冷戦構造は崩れた。ソビエト連邦は国としてのまとまりを喪失し、ユーゴスラビアやチェコスロバキアも複数の国家に分裂した。冷戦後の国際秩序をめぐっては、これまでに様々な見解が提示されてきた。フランシス・フクヤマは、『歴史の終わり』（渡部昇一訳、英語初版・邦訳共に一九九二）で、ソビエト連邦の崩壊により民主主義体制の勝利が明らかとなり、社会制度の発展としての歴史、イデオロギー闘争としての歴史は終わり、民主主義体制国家のみが存在する時代を迎えることになると考えた。また、サミュエル・ハンチントン は、『文明の衝突』（鈴木主税訳、英語初版一九九六、邦訳一九九八）

で、冷戦後の世界ではイデオロギーに代わり文明の違いが対立の主要軸になると主張した。この二人の見解は、発表直後から大きな反響を呼び、世界各地で論争を引き起こした。

この二人の政治学者が理念やイデオロギーに基づく国際政治秩序の変化を論じたのに対し、グローバル化の影響を重視するトーマス・フリードマンは、『レクサスとオリープの木』（東江二紀・服部清美訳、英語初版一九九九年、邦訳二〇〇〇年）で、グローバル化が国家の間の壁、冷戦構造の壁を吹き飛ばし、世界を「冷戦システム」から「グローバル化システム」へ移行させたのだと主張した。フリードマンによれば、冷戦時代の世界は、広大な平野がフェンスや壁や溝で仕切られ、方々に袋小路があるような状態だった。

そこには、様々な障壁があり、その障壁の内側で、人々は独自の生活形態、政治形態、経済状態を維持していた。その障壁のおかげで性質の大きく異なる経済体制を、あるいは、性質のまったく異なる政治システムを共存させることができた。しかし、冷戦の崩壊によって、これらの壁は崩壊した。世界各地の目に見えない壁が崩壊し、世界は一つにまとまり、統合され、開かれた一面の平原に変わった。

フリードマンの描く冷戦後の世界の見取り図はわかりやすく明快だ。彼は、グローバル化の本質を壁の崩壊とみなし、壁で仕切られた冷戦下の世界と壁が壊れたグローバル化する世界を対比させてみせる。彼が指摘するように、東西の壁の崩壊によって世界は確実に新しい時代を迎え、世界の国際関係・政治力学は大きく変化した。しかし、その後の動きが示しているように、実際に現

実の世界から壁が消えてしまったわけではない。確かに、冷戦時代のように世界を東西に分かつ高い壁は存在していないが、大小様々の障壁が世界の至るところに建てられたままである。国家という政治的な壁は厳然としてそびえ、国家のあいだには多くの制度的障壁が存在し、ナショナリズムは強い生命力を保持している。私たちは、世界を主権国家の集合体という具合に捉えがちだが、

現実には、国民への影響力を低下させた国家と国境を越えて活動する非国家組織が併存する世界へと移行している。また、グローバル化が進展し、モノや人、情報、資本が国境を越えて自由に動くようになれば、国ごとの社会的完結性が損なわれ、国家の性格や役割も変化していくだろう。サスキア・サッセンは、『グローバルゼーションの時代』（伊豫谷登士翁訳、英語初版一九九六年、邦訳一九九九年）で、国民国家の「主権」と「領土」はグローバルな経済活動によって掘り崩され、国家の権力装置は新たな権力レジームに組み替えられようとしていると主張した。また、スーザン・ストレンジは、『国家の退場』（櫻井公人訳、英語初版一九九六年、邦訳一九九八年）で、既存の国家が国境内における財とサービスの生産に対する支配権、知識と情報の創造、それらの蓄積および通信に対する支配権を失い、代わりに、巨大監査法人、国際カルテルなどの非国家的組織が巨大な影響力を行使するようになったと主張した。実際、グローバルな企業や非国家組織は、国家に対抗しうるほどの力を獲得しつつある。

しかし、グローバル化が進展しても、ナショナリズムが消えることはなく、国家が国際関係の主たるアクターであることに変わ

りはないだろう。アントニー・D・スマスは、『ネイションとエスニシティ』（巣山靖司・高城和義他訳、英語初版一九八六、邦訳一九九）で、現存する国家の核と考えられているネイションと国家形成の強力な原動力となったナショナルイズムの形成過程を検討し、ネイションは、近代以前に長期にわたって存続してきたエスニック共同体を核にして、近代的な諸条件の下で形成されたと論じた。彼によれば、エスニックなものを核としたナショナルイズムは、現代世界でも強力な力をもっており、それが近い将来消滅することはないという。スマスが主張するように、ナショナルイズムが既存の国家を再編する強力な誘因となっていることは間違いない。しかし、他方では、経済活動に主導される広域での統合の動きがある。現代世界では、国家の分裂と同時に、統合が進行しているのである。

グローバル化の特徴とも言える国家の規制力の弱化や国境を越える人的流動性・経済活動の高まりは、人類の歴史の中においてみれば少しも珍しい現象ではない。国境内に強力な支配力をもつ近代国民国家が生まれる以前、地域・国による偏差は大きいとしても、国や支配者がその成員をコントロールする力は今よりはるかに弱かった。近代国民国家が支配的となった一九世紀以後も、実際には、国家の国民に対する規制力は、国ごとに大きく異なっていた。しかし、現在のグローバル化は、以前の経済圏の拡大とは比較にならないほど相互に強く結びついており、広がりが大きく、緊密度の高い空間を作り出そうとしている。これらの変化は、一九八〇年代後半から九〇年代にかけて加速し、世界の広大な地

域を経済的に統合し、さらに緊密度の高い空間を作ろうとしている。だが、私たちはまだ壁のない世界に住んでいるわけではない。

私たちは、今、グローバル化という動きの真只中にいる。世界の政治秩序という観点からすれば、主権国家を枠組みとするシステムから次のシステムへの過渡期にいるのかもしれない。次のシステムというのは、現在国家が有している強制力を国家に代わって担う組織を中心としたシステムである。それが、国連のような国際組織を中心に形成されるのか、別の形態を取りながら作られていくのか、予測することはできない。しかし、強制力をもつ組織が作られないかぎり、国境を越えて生じる重要な問題を迅速に処理することはできない。そのため、どの国よりも強大な軍事力をもつ組織が生まれなければ、現在の主権国家体制が続くことになる。この過渡期がどれくらい長く続くかはわからないが、その間は統制力を弱めた国家と基本的に無秩序なグローバル市場の二重構造が存在し、不安定な状況が続くことになるだろう。

グローバル化が急激に進行している現在の社会の特徴は、まず第一に、国境や国の枠組みが私たちの思い描くよりはるかに弱くなってきていることである。私たちが国家や社会についてもイメージは、過去の情報や経験に基づいているため、実際よりも強い国の枠組みを想定しやすい。しかし、実際には、国境や国の枠組みが急速に弱まり、一国の社会全体を統御することが非常に難しくなってきた。第二の特徴は、私たちの活動の基盤となつている社会の規範や制度的枠組みの変化が速く、社会の不安定化・流動化が進むことである。このような状況の中では、個人

にとつても企業・国家にとつても、安全管理、危機管理がとりわけ重要となる。個人も企業も国家も、安全確保のために、これまでもよりはるかに大きなコストを払わざるを得なくなるだろう。

テクノロジーの進展により人間の活動域は驚異的に拡大したが、自分たちが生きている社会の状況を把握するのは非常に難しくなった。すでに、私たちは、自分が属する社会でどのような人が活動し、どのような出来事が起こり、どのような変化が生じているかを把握するのが困難な状況にいるが、グローバル化の進展は、その把握をいっそう難しくする。グローバル化する世界では、様々な事柄が国境を越えて複雑に結びついているため、国境内の動きだけ見ても、その動きを理解することができないからである。結局、自分の生きている社会の動きを把握するために、国の枠組みを越えて展開するグローバルな動きを把握しなくてはならないことになる。グローバル化は、私たちの意志とは無関係に進展している大きな社会的環境の変化である。この環境の変化を理解することなしに、社会の動きを認識するのは不可能となっているのである。

人間の活動域は劇的に拡大したが、この活動域の拡大は地球上のすべての地域に生じた現象ではないし、すべての人に該当するわけでもない。多くの人たちは、通常、限られた地域の中で活動している。つまり、経済活動や社会のシステムは急速にグローバル化しているが、個人の活動は、地域と個人によって大きく異なり、世界認識も個人によって大きな違いがある。一方の極にはグローバルに活動しグローバルな動きを把握できる少数の人々がお

り、他方には国内の特定の地域のみで活動しグローバルな動きに目を向けなくて生活している大勢の人たちがいる。後者は現実とは異なるが単純で理解しやすい世界観や枠組みを提示してくれる指導者たち、例えば、トランプ大統領やポピュリスト政治家たちに惹かれることになる。こうして、経済格差の拡大に加え、世界観の相違が人々を分断するようになってきた。

グローバル化が進展することによって国家が消滅する、あるいは、不要になると考える人たちがいるが、グローバル化の進展は、国家組織の消滅を意味するものでも、国家組織が不要とすることを意味するものでもない。相互依存関係が深まったグローバル市場でのネットワークやシステムのトラプル・不具合は、甚大な被害を及ぼす可能性が高いが、グローバル市場を管理する中枢や組織はなく、責任を負う主体もない。このような状況の中で、個人を守る役割を期待できる組織は、現状では国家以外には考えられない。国家の力は確実に衰え、国ごとの安全装置は機能しなくなりつつあるが、それでも私たちには国家以外に頼るものがないのである。

ただ、私たちは、国の政策・施策の限界を意識する必要がある。グローバル化した経済活動が支配的となる状況では、外部と遮断して、国内の動きを予測したり国内政策を実行したりすることは不可能に近い。かつては、日本人の活動のほとんどが国境内で行われていたため、為政者は国内の様々な問題を日本という枠組みの中で処理することができた。日本の法律や制度を整えれば、多くの問題に対処できたのである。しかし、現在はそれが機能しな

くなりつつある。いくら日本の法律や制度を変えても、日本で生じている問題を解決できない状況になってきたのである。日本社会の所得格差の拡大を防ぐという目的で、高額所得者に高い税をかければ、彼らは税率の低い海外に住居を移し、税は海外で支払われることになるかもしれない。労働者を保護するために最低賃金を大幅に上げたり解雇を難しくしたりすれば、企業そのものが海外に移り、その企業で働いていた労働者全員が解雇されることになるかもしれない。グローバル化が進展し、国境の障壁機能が低下した今では、人も企業も資本も自由に国外に移動する。この基本的な状況を認識せずに、閉じた国を前提とした従来型の政策を実行すれば、その政策は思い通りの成果を挙げることができないばかりか、状況を著しく悪化させ社会不安を増大させることになるだろう。

さて、近代の歴史において国際秩序や国の在り方の急激な変化を象徴する事件としては、今から百年前のロシア革命を想起する人もいられるだろう。昨年はこのロシア革命百周年にあたり、それを記念して様々な企画が催された。書物の出版としては、松戸清裕ほか編『ロシア革命とソ連の世紀』全五巻（岩波書店）を挙げておきたい。また、本学会の第一一五回大会では、公開シンポジウム「ロシア革命と二〇世紀」が開催された。和田春樹による基調

報告「ロシア革命一〇〇年にあたって考える」、池田嘉郎の報告「『世界史』をつくる革命」、木畑洋一の報告「『長い二〇世紀』とロシア革命」、吉澤誠一郎の報告「『文人』瞿秋白の革命ロシア体験」、館葉月の報告「世界大戦後の『ロシア問題』と人の移動」がなされ、宇山智彦によるコメントが出された。

学界のグローバル化という点で象徴的なのは、昨年一二月にわが国の「西洋中世学会」が国際的な英文電子ジャーナル *Spicilegium* の刊行を開始したことである。この創刊号には日本人研究者による三本の英語論文が含まれている。なお、本会若手会員の優れた研究を顕彰する史学会賞（第四回）は、紺谷由紀の「ローマ法における去勢—ユスティニアヌス一世の法典編纂事業をめぐって」『史学雑誌』一二五—六、二〇一六）に与えられた。この論文は、後期ローマ帝政期において宮廷機構の内部で用いられていた宦官などの去勢者という存在をローマ法がどのように位置づけていたかを一世紀から六世紀の法史料の網羅的分析を通じて考察したものである。去勢ないし去勢者という切り口から、後期ローマ帝国の法的身分の在り方に再考を迫る斬新な試みであり、ビザンツ、イスラーム、中国社会との比較研究の可能性をも秘めた優れた研究である。

（高山 博）